

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
			該当なし										

(注1)「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

(イ) 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

(ロ) 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

(ハ) 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

(ニ) 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

(イ) 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

(ロ) 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)

(ハ) 郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)

(ニ) 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

(ホ) 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

(ヘ) 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

(注2) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和6年公認会計士試験論文式試験の会場借上げ一式	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年4月1日	南近代ビル株式会社 福岡県福岡市博多区博多駅南4-2-10	2290001016915	公募を実施した結果、業務履行可能な者が契約相手方しかなく競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	3,323,480円	—					
日経テレコン21の利用一式	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 ほか10官署	令和6年4月1日	株式会社日本経済新聞社 東京都千代田区大手町1-3-7 日経メディアマーケティング株式会社 東京都千代田区大手町1-3-7	3010001033086 7010001025724	ビジネス情報等の収集に不可欠な新聞・雑誌記事、企業情報、財務情報等のデータベース検索サービスである日経テレコン21について、当該情報を提供することができる唯一の者であって、会計法第29条の3第4項に該当するため。	他官署で調達手続きを実施のため	118,800円ほか一部単価契約	—					単価契約 予定調達総額 3,808,200円 分担契約
日経CPINow及びJCB消費NOWの利用一式	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 ほか10官署	令和6年4月1日	株式会社ハウキャスト 東京都千代田区九段北1-8-10住友不動産九段ビル9階	8010001165825	経済指標・経済動向の分析や省内外向けの資料作成業務に不可欠な株式会社ハウキャストによる家計消費データ及び小売店の日次データ等について、当該サービスを提供することができる唯一の者であって、会計法第29条の3第4項に該当するため。	他官署で調達手続きを実施のため	1,188,000円	—					分担契約 契約総額 13,728,000円
官報公告掲載契約 17,837行	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年4月1日	独立行政法人国立印刷局 東京都港区虎ノ門2-2-5	6010405003434	官報の編集、印刷及び普及事務に関しては、独立行政法人国立印刷局が内閣府より委託を受けており、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	15,107,939円(A) @847円/行ほか		100.0%(B/A×100)					単価契約 予定調達総額 15,107,939円(B) 分担契約 全額を当局にて負担

(注1)「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

(イ) 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

(ロ) 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

(ハ) 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

(ニ) 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所で行わなければならない行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

(イ) 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

(ロ) 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)

(ハ) 郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)

(ニ) 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

(ホ) 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

(ヘ) 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

(注2) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。